



2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月7日

上場会社名 株式会社 ワキタ
 コード番号 8125 URL <http://www.wakita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇田貞二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小田俊夫
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6449-1901

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	61,552	15.8	4,409	13.9	4,519	13.3	2,763	18.0
2019年2月期第3四半期	53,145	8.1	5,123	12.6	5,214	12.4	3,369	7.2

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 2,875百万円 (3.5%) 2019年2月期第3四半期 2,979百万円 (20.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	53.21	
2019年2月期第3四半期	64.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	136,805	94,466	68.8
2019年2月期	130,440	93,146	71.2

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 94,093百万円 2019年2月期 92,834百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		0.00		30.00	30.00
2020年2月期		0.00			
2020年2月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	11.4	5,000	21.7	5,100	22.1	3,300	21.1	63.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	52,021,297 株	2019年2月期	52,021,297 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	86,966 株	2019年2月期	90,218 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	51,932,652 株	2019年2月期3Q	51,967,280 株

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数(四半期累計)の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速等による世界経済の不確実性に加え、消費増税や相次ぐ自然災害による影響も懸念され先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、東京オリンピック・パラリンピック関連工事が終盤に差し掛かる中、首都圏での再開発工事や大型プロジェクト等を中心に公共工事、民間設備投資共に底固く推移いたしました。また、労働力不足や人件費、資材価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、615億52百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は44億9百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益は45億19百万円(前年同期比13.3%減)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、27億63百万円(前年同期比18.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 建機事業

建機事業の販売部門では、堅調な市場環境を背景に順調に推移いたしました。賃貸部門でも、レンタル需要が底堅く推移し売上高は増加したものの、売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加や、受注競争による単価の下落の影響を受けたことにより、当該事業全体の売上高・利益は増収減益となりました。

その結果、建機事業全体の売上高は、466億13百万円(前年同期比19.4%増)、セグメント利益は、28億77百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

② 商事事業

商事事業では、主として商業設備や遊技設備等の捕捉強化に努め売上は増加いたしましたものの、競争激化による利益率の低下や採算の好転が見込まれないと判断した石材及び健康食品部門の事業を撤退したこと等により当該事業全体の売上高・利益は増収減益となりました。

その結果、商事事業全体の売上高は、108億83百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は、3億67百万円(前年同期比4.1%減)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業では、賃貸部門の売上高は順調に推移いたしました。販売部門におきましては、収益物件の売却が当第3四半期累計期間内においては無かったこともあり、当該事業全体の売上高・利益は減収減益となりました。

その結果、不動産事業全体の売上高は、40億54百万円(前年同期比15.7%減)、セグメント利益は、11億63百万円(前年同期比22.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ63億64百万円増加し、1,368億5百万円となりました。これは主に、賃貸不動産の増加15億19百万円、のれんの増加17億46百万円、受取手形及び売掛金の増加43億73百万円、投資有価証券の増加19億34百万円並びに現金及び預金の減少81億63百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億44百万円増加し、423億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加25億74百万円、その他固定負債の増加23億50百万円などによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億19百万円増加し、944億66百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加12億79百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想についての詳細は、2019年10月4日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から現時点では変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,183	15,020
受取手形及び売掛金	26,820	31,193
有価証券	4,983	6,944
商品	3,481	3,197
貯蔵品	76	95
その他	422	385
貸倒引当金	△114	△191
流動資産合計	58,854	56,645
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	8,753	9,826
賃貸不動産(純額)	38,824	40,343
土地	7,149	7,783
その他(純額)	4,296	5,348
有形固定資産合計	59,024	63,301
無形固定資産		
のれん	5,603	7,349
その他	235	241
無形固定資産合計	5,839	7,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,690	6,624
退職給付に係る資産	423	444
その他	1,821	2,504
貸倒引当金	△212	△307
投資その他の資産合計	6,723	9,266
固定資産合計	71,586	80,159
資産合計	130,440	136,805
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,810	17,384
短期借入金	2,520	2,540
1年内返済予定の長期借入金	36	6
未払法人税等	1,163	830
賞与引当金	288	191
その他	5,863	6,768
流動負債合計	24,684	27,721
固定負債		
長期借入金	434	8
役員株式報酬引当金	—	39
役員退職慰労引当金	10	12
債務保証損失引当金	165	165
退職給付に係る負債	159	200
その他	11,841	14,191
固定負債合計	12,610	14,617
負債合計	37,294	42,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,821	13,821
資本剰余金	16,627	16,627
利益剰余金	63,311	64,514
自己株式	△111	△107
株主資本合計	93,649	94,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	1,121
繰延ヘッジ損益	△10	△14
土地再評価差額金	△1,914	△1,914
退職給付に係る調整累計額	58	45
その他の包括利益累計額合計	△814	△762
非支配株主持分	311	372
純資産合計	93,146	94,466
負債純資産合計	130,440	136,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
売上高	53,145	61,552
売上原価	41,091	48,052
割賦販売未実現利益繰入額	247	287
割賦販売未実現利益戻入額	286	258
売上総利益	12,092	13,470
販売費及び一般管理費	6,969	9,060
営業利益	5,123	4,409
営業外収益		
受取利息	17	17
受取配当金	78	74
仕入割引	37	38
為替差益	1	7
投資事業組合運用益	21	22
その他	30	32
営業外収益合計	186	192
営業外費用		
支払利息	70	72
和解金	16	—
その他	8	9
営業外費用合計	95	82
経常利益	5,214	4,519
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	5	9
特別利益合計	8	14
特別損失		
固定資産除却損	8	4
関係会社株式評価損	15	—
特別損失合計	23	4
税金等調整前四半期純利益	5,199	4,529
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,878
法人税等調整額	52	△173
法人税等合計	1,788	1,704
四半期純利益	3,411	2,824
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,369	2,763

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	3,411	2,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	69
繰延ヘッジ損益	33	△5
退職給付に係る調整額	△14	△13
その他の包括利益合計	△432	51
四半期包括利益	2,979	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,930	2,815
非支配株主に係る四半期包括利益	48	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,026	9,310	4,808	53,145	—	53,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	9	—	12	△12	—
計	39,029	9,320	4,808	53,158	△12	53,145
セグメント利益	3,238	383	1,501	5,123	0	5,123

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建機事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、東日興産株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は2,748百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建機事業	商事事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,613	10,883	4,054	61,552	—	61,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1	—	2	△2	—
計	46,613	10,885	4,054	61,554	△2	61,552
セグメント利益	2,877	367	1,163	4,408	0	4,409

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円は、たな卸資産の調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

2019年3月1日付の組織変更に伴い、従来「商事事業」に属しておりましたプロダクト事業部を、第1四半期連結会計期間より「建機事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づいて作成しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

商事事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間より、サンネットワークリブ株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は1,623百万円であります。

また、建機事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より、株式会社泰成重機の株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの発生額は675百万円であります。